

平成16年 5月期 中間決算短信(非連結)

平成16年 1月 9日

上場会社名 日本オラクル株式会社

上場取引所 東

コード番号 4716

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.oracle.co.jp/corp/index.html)

)

代表者 役職名 代表取締役社長 最高経営責任者

氏名 新宅 正明

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員CFO

氏名 野坂 茂

TEL (03) 5213 - 6666

中間決算取締役会開催日 平成16年 1月 9日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年 2月12日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

親会社名 オラクル(米国) (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: 74.2%

1. 15年11月中間期の業績 (平成15年 6月 1日 ~ 平成15年11月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年11月中間期	39,778	1.1	12,609	18.8	12,647	19.6
14年11月中間期	39,353	10.2	10,610	35.7	10,579	36.1
15年 5月期	86,249	-	25,844	-	25,848	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年11月中間期	7,358	21.1	57.74	57.68
14年11月中間期	6,076	36.0	47.45	47.45
15年 5月期	13,963	-	108.96	108.96

- (注) 1. 持分法投資損益 15年11月中間期 - 百万円 14年11月中間期 - 百万円
 15年 5月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 15年11月中間期 127,449,652株 14年11月中間期 128,078,974株
 15年 5月期 127,933,152株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年11月中間期	35.00	-
14年11月中間期	35.00	-
15年 5月期	-	110.00

- (注) 15年11月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年11月中間期	103,510	78,188	75.5	613.48
14年11月中間期	102,899	78,544	76.3	613.91
15年 5月期	110,233	80,340	72.9	630.18

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年11月中間期 127,449,412株 14年11月中間期 127,941,564株
 15年 5月期 127,450,546株
 2. 期末自己株式数 15年11月中間期 745,250株 14年11月中間期 253,098株
 15年 5月期 744,116株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年11月中間期	8,452	2,210	9,564	31,346
14年11月中間期	3,713	9,493	8,680	80,522
15年 5月期	14,138	40,667	14,797	34,669

2. 16年 5月期の業績予想 (平成15年 6月 1日 ~ 平成16年 5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	83,400	26,200	15,400	85.00	120.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 120円 83銭

上記予想は、本資料の発表日において入手可能な情報から判断された一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。なお、業績予想のご利用にあたっては添付資料の2~7ページの記載事項もご参照ください。

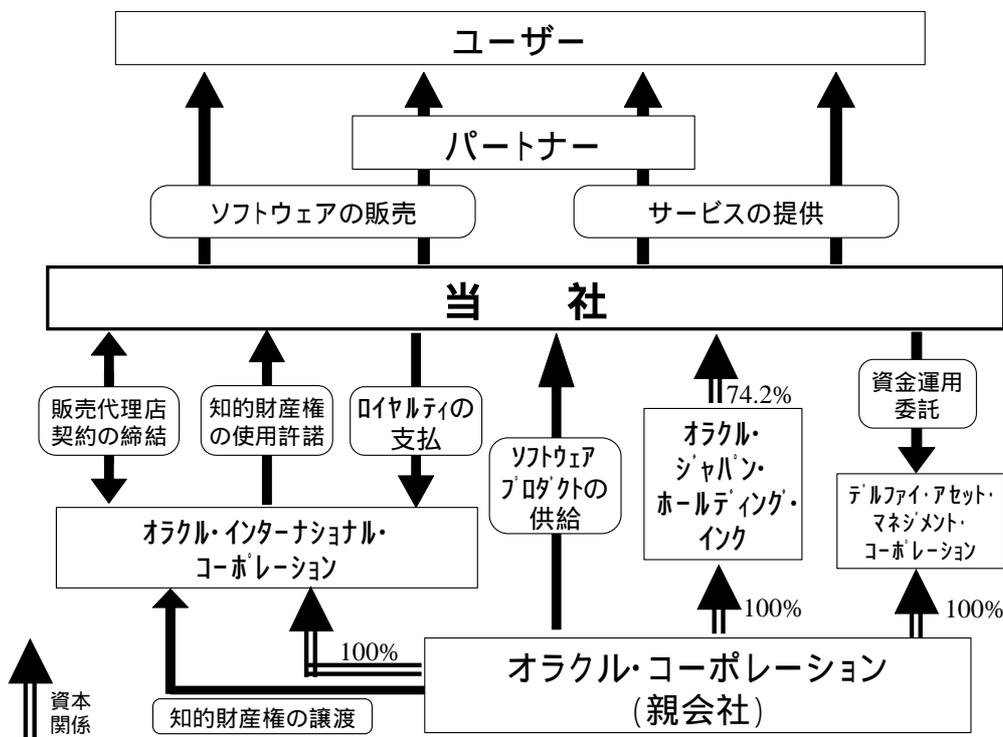
1. 企業集団の状況

当社は、当社の発行済株式総数の74.2%を間接的に所有する米国オラクル・コーポレーションを実質的な親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。当企業集団は世界各地で、リレーショナルデータベース管理システムおよびビジネス・アプリケーション等のソフトウェアの販売、当該ソフトウェアを利用した各種システムやアプリケーション開発・管理用ソフトウェアの販売ならびにこれらソフトウェアプロダクトの利用を支援するための各種サービスの提供を行っております。

また、オラクル・インターナショナル・コーポレーションはオラクル・コーポレーションの100%出資の子会社で、オラクル・コーポレーションから同社の保有するソフトウェア等の知的財産権を譲渡され、それら知的財産権の保有・管理業務ならびに当社を含むオラクル・コーポレーションの子会社との販売代理店契約の締結業務やライセンスの使用許諾業務等を行っております。デルファイ・アセット・マネジメント・コーポレーションは、オラクル・コーポレーションの100%出資の子会社で、オラクル・コーポレーションならびに同社の子会社に対して資金管理サービスの提供を行っております。当社は、同社とアドバイザー契約を締結し、余資の一部について、当社の投資・運用方針に定める基準を満たし、高い安全性と適切な流動性の確保に配慮した運用を行っております。

ソフトウェアプロダクトの研究開発は、オラクル・コーポレーションが主体となって進められますが、当社は新商品開発の初期の段階から参画しており、オラクル・コーポレーションとの緊密な協力により、日本市場に適合した商品開発に反映させております。また、主要なビジネス・アプリケーションである日本仕様の人事管理モジュールのように、当社が主体的に開発に関わった製品もあります。当社は日本市場の特性についての知識と経験を活かし、このようにして開発されたソフトウェアプロダクトの日本における販売と、当該ソフトウェアプロダクトの利用を支援する各種サービスの提供を行っております。

〔事業系統図〕



なお、当社は平成12年6月に、Linuxオペレーティング・システムおよび関連製品・サービスの開発・販売等を行うミラクル・リナックス株式会社を、国内における業界各分野の大手企業との合弁により子会社(当社出資比率58.5%)として設立しております。現時点ではその資産、売上高等からみて、連結の範囲から除いても当社の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。また、上記の事業系統図からも省略しております。

2. 経営方針

a 会社の経営の基本方針

当社は「データの価値を知として最大化させ、豊かな情報社会を実現する」ことを基本理念として掲げ、データを単なるデータにとどまらず、グローバルな情報社会にて有効に活用できる、価値あるナレッジやプロセスとしての「知」へと進化させるための様々な手法を提供する企業として存在すると考えております。

また、次の3点を当社の経営における基本方針とし「顧客から最も信頼されるIT企業」を目指した企業活動を推進しております。

顧客の生産性を高め、日本の経済的発展を実現する製品とサービスを提供する。

我々のパートナーと一丸となり日本のIT産業全体の発展に努める。

オラクル・マスター制度等を通じグローバルに活躍できるIT技術者を養成する。

そして、これらの結果として、継続的に企業価値を高めていくことが株主の利益につながると認識しております。

b 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の向上により株主価値を高め、株主の皆様に対して高水準の利益配分を継続的に実施していくことを会社の重要な経営課題のひとつとして認識しております。今後も経営上必要な内部留保を考慮しつつ、期間収益に関しては利益配当金として株主の皆様に対し積極的な利益還元を行ってまいりたいと考えております。

さらに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、1株当たりの価値を高めるべく、平成15年8月21日開催の第18回定時株主総会において、次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式110万株、取得価額の総額70億円を限度として取得することを承認いただいております。

c 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引き下げは投資家層の拡大を図り、株式の流動性を高める有効な施策のひとつであると認識しております。投資単位の引き下げに関する施策につきましては、当社の業績、株価の推移、市況等を総合的に判断し、必要と判断した場合は適切な対応を図ってまいりたいと考えておりますが、現段階では具体的な施策およびその時期等につきましては未定であります。

d 目標とする経営指標

当社は、中期経営計画「Oracle Japan Innovation 2003」に基づき、計画最終年度である平成18年5月期に、売上高1,000億円以上（平成15年5月期実績862億円）、売上高営業利益率30%以上（平成15年5月期実績30.0%）の達成を目指しております。

なお、当社の事業内容はソフトウェアの販売およびサービスの提供であり、生産関連設備を保有しておらず、事業規模と資産規模の間に連動性はありません。このため、当社は売上高営業利益率を経営管理指標としております。

e 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、中期経営計画「Oracle Japan Innovation 2003」により、事業構造の転換を行い、厳しい経済環境下においても高い収益性と市場シェアを確保できる企業体質に転換し、企業向けソフトウェアのトップ企業としての地位をより強固なものとし、企業価値と株主価値のさらなる向上を目指してまいります。中期計画で目標とする経営指標は上記d.のとおりであり、この目標を達成するため、以下の戦略に従い、具体的な施策を展開しております。

収益向上のための業務プロセスの改革

(1)OracleDirectによる営業体制の刷新、OPN(Oracle Partner Network)による販売パートナー、ISV(独立系ソフト開発会社)支援

(2)コンサルティングサービス部門の事業構造改革

(3)中国事業開発部による日本企業の中国ビジネス展開支援

(4)間接業務のシェアードサービスセンター移行による、管理部門の業務プロセス効率化

製品の価値を最大化する販売・マーケティング活動の展開

- (1) データベースソフトウェアの拡販継続と用途開発による新規市場の創出
- (2) アプリケーション・サーバーソフトウェアの販売強化
- (3) Linux 市場のさらなる拡大に向けた製品やソリューションの提供
- (4) サポートサービス部門におけるアウトソーシングビジネスの提供

f コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主に対する経営の責任を果たすべく、日本の法制度等に合致し、さらに親会社である米国オラクル・コーポレーションのコーポレート・ガバナンス方針にも基づいた十分なコーポレート・ガバナンスを実現できる体制を整えております。また、平成 12 年 11 月には役員退職慰労金制度を廃止しております。

社員に対しては、全世界のオラクル・グループ共通の「Oracle Code of Ethics and Business Conduct(倫理とビジネス行動規範に関する規程、略称:オラクル・コード)」の周知徹底を図り、企業活動遂行上の基本指針としております。オラクル・コードの原文(英語)は、親会社の米国オラクル・コーポレーションのホームページで公開しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

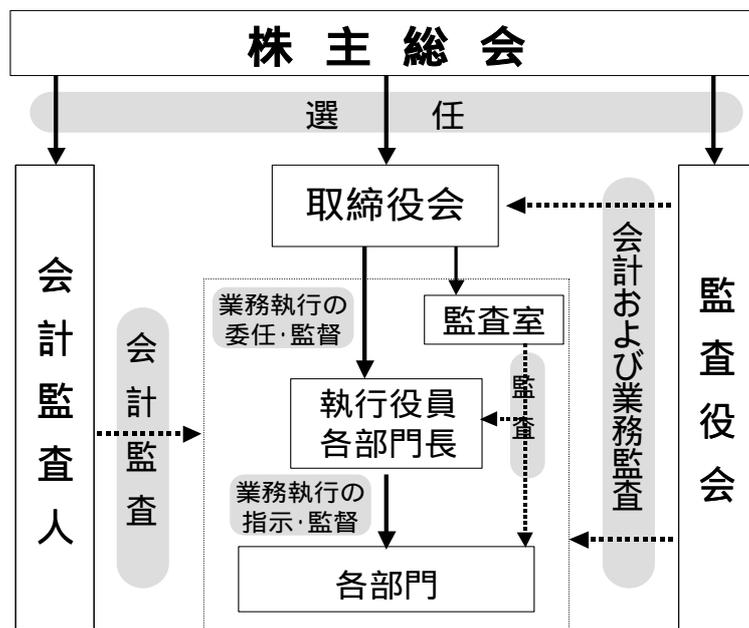
当社は監査役制度採用会社であります。また、平成 12 年 8 月より執行役員制度を導入し、経営の意思決定ならびに業務の監督機関としての取締役会と執行役員の業務執行機能を分離し、経営の透明性を確保するとともに、環境の変化に迅速に対応できる体制を整えております。今後の経営体制については、委員会等設置会社への移行の是非も含め、検討を行なっております。

取締役は 8 名で、うち 3 名が社外取締役であります。監査役は 4 名で、うち 2 名が社外監査役であります。また、社外取締役が参加する指名委員会と報酬委員会を設置し、取締役および執行役員の候補者選定ならびに報酬決定の適正さについて、社外取締役の審査を受ける体制としております。

会計監査人は新日本監査法人であり、監査契約書に基づき年度および半期の会計監査を受けております。会計監査人と当社との間に特別の利害関係はありません。企業経営または日常の業務の遂行に際しては、必要の都度顧問弁護士等の専門家からのアドバイスを受けております。

業務の適法性、妥当性および効率性を監査するため、社長直属の内部監査担当部門として監査室を設置しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すると次のとおりとなります。



(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

平成 15 年 8 月 21 日開催の第 18 回定時株主総会において、ジョン・エル・ホール氏が新たに取締役に選任され、社外取締役は 3 名となりました。

ジェフリー・オー・ヘンリー氏は親会社である米国オラクル・コーポレーションの取締役およびエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高財務責任者(CFO)を、デレク・エイチ・ウィリアムズ氏はアジア大洋州統括のエグゼクティブ・バイス・プレジデントを、ジョン・エル・ホール氏はオラクル・ユニバーシティのシニア・バイス・プレジデントを兼務しております。

当社は、親会社の開発する製品を日本市場に提供する総代理店として、製品の供給を受け、その対価として当該製品の売上高に対する一定割合をロイヤルティとして支払っております。

社外監査役は 2 名で、中森真紀子氏は公認会計士、野間自子氏は弁護士であり、社外監査役が代表または所属する法人との間に資本、人事、技術、取引等の利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間（最近事業年度の末日からさかのぼって 1 年）における実施状況

取締役会は原則として毎月 1 回開催し、社外取締役および社外監査役も出席し、取締役会を十分に監視できる体制となっております。当中間期において、取締役会は 7 回、監査役会は 5 回開催いたしました。また、監査室による社内各部門における情報管理体制等を含めた業務執行状況についての内部監査を実施いたしました。

g 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、親会社であるオラクル・コーポレーションの知的財産の保有・管理を行っているオラクル・インターナショナル・コーポレーション（オラクル・コーポレーション 100%出資子会社）と販売代理店契約を結んでおり、この販売代理店契約に基づき親会社の開発する製品を日本市場に提供する総代理店として、製品の供給を受け、その対価として当該製品の売上高に対する一定割合をロイヤルティとしてオラクル・インターナショナル・コーポレーションに支払っております。

デルファイ・アセット・マネジメント・コーポレーションは、オラクル・コーポレーションの 100%出資子会社で、オラクル・コーポレーションならびに同社の子会社に対して資金管理サービスの提供を行っております。当社は、同社とアドバイザー契約を締結し、余資の一部について、当社の投資・運用方針に定める基準を満たし、高い安全性と適切な流動性の確保に配慮した運用を行っております。

今後とも、商品開発を含めオラクル・コーポレーションとの密接な関係を継続し、日本企業や政府公共団体等の顧客に要求される高度な製品・サービスを先取りして提供していく体制を維持・強化してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

a 経営成績

当中間期における我が国経済は、循環的な景気回復局面にあり、経済再生に向けた構造改革の成果や企業の収益力の回復に伴う設備投資の拡大もあり、企業の情報化投資も回復に転じつつあります。

当社といたしましては、中期経営計画「Oracle Japan Innovation 2003」に基づく各施策の遂行により、企業体質の変革を進め、外注費等の削減を図り、収益力の強化に努めてまいりました。また、Linux 市場向けのソリューションやビジネス・アプリケーション分野の定額・短期導入を実現するソリューションなどを積極的に提供し、製品やサービスの販売拡大を進めてまいりました。

この結果、当中間期の売上高は 397 億 78 百万円（前年同期比 4 億 25 百万円、1.1%増）、経常利益は 126 億 47 百万円（前年同期比 20 億 68 百万円、19.6%増）、中間純利益は 73 億 58 百万円（前年同期比 12 億 81 百万円、21.1%増）となりました。

〔部門別の売上概況〕

部 門	当中間期 平成15年11月			前中間期 平成14年11月	
	金額	構成比	前期比	金額	構成比
	百万円	%	%	百万円	%
データベース・テクノロジー	16,740	42.1	8.1	15,492	39.4
ビジネス・アプリケーション	1,254	3.2	36.5	1,974	5.0
ソフトウェアプロダクト	17,995	45.2	3.0	17,467	44.4
サポートサービス*	14,983	37.7	8.8	13,772	35.0
エデュケーションサービス	1,586	4.0	16.8	1,906	4.8
コンサルティングサービス	5,213	13.1	16.0	6,206	15.8
サービス	21,783	54.8	0.5	21,886	55.6
合 計	39,778	100.0	1.1	39,353	100.0

* サポートサービス売上高のうち、更新版等の提供を行っているアップデートサービスの売上は当中間期が 100 億 1 百万円、前中間期が 92 億 75 百万円となっております。

表中の金額は表示単位未満切り捨て、構成比、前期比は表示単位未満四捨五入で表記しております。

部門別の営業概況

〔ソフトウェアプロダクト〕

データベース・テクノロジーにおいては、主力製品「Oracle 9i」の拡販を進めるとともに、新製品「Oracle 10g」の発売に向けたマーケティング活動を継続してまいりました。

特に成長著しい Linux 市場向けには「Unbreakable Linux」として、当社製品に Linux オペレーティングシステムをも含め、技術サポートを行うソリューションの提供や技術者の研修コースを格安で実施する施策などを展開し、市場の底上げをはかりました。

また、昨年 2 月より展開した Oracle Partner Network は、参加パートナー数が 700 社以上となり、顧客との直接のコミュニケーション・チャネル「OracleDirect」の体制拡大も功を奏し、顧客基盤を広げ、実案件に結びつける機会を増やすことができました。さらに、データベースのオプションである RAC（注）や、アプリケーション・サーバーは、情報システムの安定的な稼働を求める顧客ニーズの高まりや情報共有の効率化といったニーズの増加もあり、これら製品の売上は前年同期比増加いたしました。

以上により、データベース・テクノロジー部門の売上高は 167 億 40 百万円（前年同期比 12 億 48 百万円、8.1%増）となりました。

（注）Real Application Clusters。Oracle9i Database および Application Server の Enterprise Edition のオプション機能。ひとつのデータベースを複数のサーバーで共有し、負荷の分散と障害時におけるシステム全体の停止を防ぐとともに、負荷やビジネスの増加に応じたシステムの拡張をシステムの停止をせずに実現する機能。

ビジネス・アプリケーションにおいては、平成 15 年 8 月に最新版の「Oracle E-Business Suite 11i.9」を発売いたしました。また、平成 15 年 6 月より定額・短期間の導入ソリューション「Oracle Ne0」の提供を開始し、顧客からの引き合いは増加したものの、前年同期に比べ、大型案件が減少したこともあり、売上高は 12 億 54 百万円（前年同期比 7 億 20 百万円、36.5%減）となりました。

以上により、ソフトウェアプロダクトの売上高は 179 億 95 百万円（前年同期比 5 億 28 百万円、3.0%増）となりました。

〔サービス〕

サポートサービスにおいては、顧客企業の情報インフラの安定稼働に対する要求の高まりや販売パートナーにおけるサポート等サービス分野への販売を強化する動きは継続し、売上高は 149 億 83 百万円（前年同期比 12 億 11 百万円、8.8%増）と堅調に推移いたしました。

しかしながら、エデュケーションサービスにおいては、ビジネス・アプリケーションの売上減の影響等もあり、研修受講者が減少し、売上高は 15 億 86 百万円（前年同期比 3 億 20 百万円、16.8%減）、コンサルティングサービスにおいては、中期計画「Oracle Japan Innovation 2003」に基づき、外注費削減と収益率重視の運営を強化したことから、売上高は 52 億 13 百万円（前年同期比 9 億 93 百万円、16.0%減）と、それぞれ前年同期に比べ減少いたしました。

以上により、サービスの売上高は 217 億 83 百万円（前年同期比 1 億 2 百万円、0.5%減）となりました。

平成 16 年 5 月期の業績見通し

今後の我が国経済の動向は、構造改革の進展と設備投資の増加が景気回復の牽引材料となり、企業の情報化投資も緩やかながら回復基調が継続するものと想定されますが、一方で円高による輸出企業の業績への影響、中堅・中小企業の収益力回復の遅れなど、景気の本格的な自律回復には不透明さが残っております。

当社といたしましては、中期経営計画「Oracle Japan Innovation 2003」の各施策を引き続き遂行し、企業体質と事業構造の変革を進め、企業価値と株主価値のさらなる向上を目指してまいります。昨年 12 月には平成 12 年以来 3 年ぶりに「OracleWorld Tokyo」を開催し、期間中に延べ 10 万人が来場しました。OracleWorld Tokyo では、本年発売予定の新製品「Oracle 10g」の全貌を披露するとともに、ビジネス・アプリケーション製品やサービス分野においてもお客様の環境に応じた、即効性のある様々なソリューションを紹介いたしました。この OracleWorld Tokyo をきっかけとした商機を確実なものとし、今後の販売施策にて市場の需要を喚起してまいります。

平成 16 年 5 月期の業績見通しは、平成 15 年 7 月 9 日の公表値から変更なく、売上高 834 億円（前年同期比 28 億 49 百万円、3.3%減）、経常利益 262 億円（前年同期比 3 億 52 百万円、1.4%増）、当期純利益 154 億円（前年同期比 14 億 37 百万円、10.3%増）、1 株当たり当期純利益 120 円 83 銭を見込んでおります。

配当金につきましても、従来公表値から変更なく、当社の利益還元方針に基づき、上記の業績が達成されることを前提として、1 株当たり期末配当金は前期比 10 円増の 85 円、1 株当たりの年間配当金は、予想 1 株当たり当期純利益相当の 120 円（中間配当金 35 円を含む）とさせていただきます。

b 財政状態

当中間期末における総資産は1,035億10百万円(前中間期末比6億11百万円増)となりました。流動資産は余資の一部を有価証券の購入に充てたことなどの結果、979億48百万円(前中間期末比12億86百万円増)となりました。一方、固定資産は事務所統廃合を推進したことに伴う差入保証金の返還などにより、55億62百万円(前中間期末比6億74百万円減)となりました。

株主資本は781億88百万円(前中間期末比3億56百万円減)となりました。これは、自己株式の増加などによるものです。

当中間期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、84億52百万円(前年同期比47億39百万円増)となりました。これは税引前中間純利益125億83百万円(前年同期比20億1百万円増)、売上債権の減少額47億69百万円(前年同期の減少額は2億86百万円)、法人税等の支払額41億5百万円(前年同期比25億69百万円減)などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、22億10百万円(前年同期は94億93百万円の資金の増加)となりました。これは有価証券の取得などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、95億64百万円(前年同期比8億84百万円増)となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

以上の結果、当中間期末における現金及び現金同等物は313億46百万円(前中間期末比491億76百万円減、前期末比33億23百万円減)となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成14年11月 中間期	平成15年11月 中間期	平成14年 5月期	平成15年 5月期
時価ベースの 自己資本比率	446.4%	667.4%	757.0%	447.5%
自己資本比率	76.3%	75.5%	74.8%	72.9%

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

[業績予想に関する留意事項]

本資料に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の事象については、本資料の発表日において入手可能な情報から判断された一定の前提に基づき日本オラクル株式会社が策定したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (平成15年11月30日現在)		前中間期末 (平成14年11月30日現在)		対前年同期 比較増減 金額	前期末 (平成15年5月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	31,346		80,522		49,176	34,669	
2. 受 取 手 形	-		5		5	8	
3. 売 掛 金	12,044		14,320		2,275	16,806	
4. 有 価 証 券	52,498		-		52,498	50,508	
5. た な 卸 資 産	25		31		5	29	
6. 繰 延 税 金 資 産	1,251		592		659	1,601	
7. そ の 他	835		1,240		405	836	
8. 貸 倒 引 当 金	53		50		3	21	
流 動 資 産 合 計	97,948	94.6	96,662	93.9	1,286	104,439	94.7
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物 付 属 設 備	421		404		16	421	
(2) 器 具 及 び 備 品	723		765		42	725	
有 形 固 定 資 産 合 計	1,144	1.1	1,170	1.1	25	1,147	1.0
2. 無 形 固 定 資 産	50	0.1	61	0.1	10	54	0.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	697		451		246	485	
(2) 関 係 会 社 株 式	33		33		-	33	
(3) 繰 延 税 金 資 産	621		873		251	746	
(4) 差 入 保 証 金	2,877		3,626		748	3,306	
(5) そ の 他	158		21		137	41	
(6) 貸 倒 引 当 金	21		-		21	20	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	4,367	4.2	5,005	4.9	638	4,592	4.2
固 定 資 産 合 計	5,562	5.4	6,237	6.1	674	5,793	5.3
資 産 合 計	103,510	100.0	102,899	100.0	611	110,233	100.0
(負債の部)							
流 動 負 債							
1. 買 掛 金	6,887		7,436		548	8,911	
2. 未 払 金	2,244		2,433		189	3,203	
3. 未 払 費 用	5		1,333		1,328	1,202	
4. 未 払 法 人 税 等	4,766		4,109		656	4,069	
5. 未 払 消 費 税 等	700		753		53	932	
6. 前 受 金	9,173		6,851		2,321	9,106	
7. 賞 与 引 当 金	817		766		50	1,067	
8. そ の 他	727		669		57	1,399	
流 動 負 債 合 計	25,322	24.5	24,354	23.7	968	29,892	27.1
負 債 合 計	25,322	24.5	24,354	23.7	968	29,892	27.1
(資本の部)							
資 本							
資 本 剰 余 金	22,131	21.4	22,131	21.5	-	22,131	20.1
1. 資 本 準 備 金	33,569		33,569		-	33,569	
2. そ の 他 資 本 剰 余 金	1		-		1	-	
自 己 株 式 処 分 差 益	1		-		1	-	
資 本 剰 余 金 合 計	33,570	32.4	33,569	32.6	1	33,569	30.5
利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金	3,212		3,212		-	3,212	
2. 任 意 積 立 金	121		150		29	150	
特 別 償 却 準 備 金	121		150		29	150	
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	21,700		20,486		1,214	23,895	
利 益 剰 余 金 合 計	25,035	24.2	23,850	23.2	1,185	27,259	24.7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	127	0.1	26	0.0	100	49	0.0
自 己 株 式	2,676	2.6	1,032	1.0	1,643	2,668	2.4
資 本 合 計	78,188	75.5	78,544	76.3	356	80,340	72.9
負 債 資 本 合 計	103,510	100.0	102,899	100.0	611	110,233	100.0

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 〔自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日〕		前中間期 〔自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日〕		対前年同期 比較増減	前期 〔自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
売 上 高	39,778	100.0	39,353	100.0	425	86,249	100.0
売 上 原 価	17,769	44.7	18,894	48.0	1,124	40,628	47.1
売 上 総 利 益	22,009	55.3	20,458	52.0	1,550	45,621	52.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,400	23.6	9,848	25.0	448	19,777	22.9
営 業 利 益	12,609	31.7	10,610	27.0	1,998	25,844	30.0
営 業 外 収 益 1	59	0.1	58	0.1	1	104	0.1
営 業 外 費 用 2	20	0.0	89	0.2	68	99	0.1
経 常 利 益	12,647	31.8	10,579	26.9	2,068	25,848	30.0
特 別 利 益 3	-	-	103	0.3	103	285	0.3
特 別 損 失 4	64	0.2	100	0.3	36	2,043	2.4
税引前中間(当期)純利益	12,583	31.6	10,581	26.9	2,001	24,090	27.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,802	12.1	3,987	10.2	815	10,505	12.2
法 人 税 等 調 整 額	421	1.0	517	1.3	95	379	0.5
中 間 (当 期) 純 利 益	7,358	18.5	6,076	15.4	1,281	13,963	16.2
前 期 繰 越 利 益	14,341		14,409		67	14,409	
中 間 配 当 額	-		-		-	4,477	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	21,700		20,486		1,214	23,895	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期	前中間期	前期
	(自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	(自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)	(自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	12,583	10,581	24,090
減価償却費	234	295	561
貸倒引当金の増減額(減少：)	33	104	113
賞与引当金の増減額(減少：)	249	17	317
受取利息及び受取配当金	7	4	6
支払利息	6	5	14
有価証券売却損	-	18	18
有価証券償還損	-	2	2
特別退職関連費用	-	-	1,542
投資有価証券評価損	12	65	78
投資有価証券売却益	-	-	173
関係会社株式評価損	-	22	22
固定資産除売却損	0	13	191
売上債権の増減額(増加：)	4,769	286	2,202
たな卸資産の増減額(増加：)	4	10	12
未収入金の増減額(増加：)	42	441	40
その他流動資産の増減額(増加：)	35	60	33
仕入債務の増減額(減少：)	2,023	1,308	2,783
未払金の増減額(減少：)	640	640	206
未払消費税等の増減額(減少：)	232	74	104
前受金の増減額(減少：)	67	218	2,036
その他流動負債の増減額(減少：)	1,868	697	79
その他	140	1	32
小 計	12,541	10,386	28,888
利息及び配当金の受取額	50	4	11
利息の支払額	7	2	11
法人税等の支払額	4,105	6,675	13,234
特別退職関連費用の支払額	27	-	1,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,452	3,713	14,138
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	41,798	-	54,036
有価証券の売却による収入	-	1,481	1,481
有価証券の償還による収入	39,773	2,997	6,497
有形固定資産の取得による支出	516	181	288
無形固定資産の取得による支出	3	0	1
投資有価証券の取得による支出	100	-	52
投資有価証券の売却による収入	4	28	245
貸付金の回収による収入	-	5,000	5,000
保証金の差入による支出	11	2	42
保証金の返還による収入	440	170	529
その他	-	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,210	9,493	40,667
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	9	1,005	2,648
自己株式の売却による収入	4	-	-
配当金の支払額	9,559	7,674	12,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,564	8,680	14,797
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	3,323	4,526	41,326
現金及び現金同等物の期首残高	34,669	75,996	75,996
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	31,346	80,522	34,669

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式……………移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの……………中間期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

月別総平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
建物付属設備……………定率法
器具及び備品
コンピュータハードウェア……………定額法
その他……………定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物付属設備	8年～15年
器具及び備品	
パーソナルコンピュータ	2年
サーバー	3年
その他	5年～8年

- (2) 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内利用可能期間(5年)に基づき償却しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間期負担額を計上しております。

5. 収益の計上基準

コンサルティングサービス売上及び一部のソフトウェアプロダクト売上について進行基準を適用しております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 法人税等の会計処理の方法

当中間期にかかる納付税額及び法人税等調整額の計算に当たっては、当期の利益処分において予定している特別償却準備金の取崩額を課税所得に反映させております。

〔注記事項〕

(中間貸借対照表関係)

項 目	期 別	当中間期末 (平成15年11月30日現在)	前中間期末 (平成14年11月30日現在)	前期末 (平成15年5月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		4,227百万円	4,721百万円	4,074百万円

(中間損益計算書関係)

当中間期 〔自平成15年6月1日 至平成15年11月30日〕	前中間期 〔自平成14年6月1日 至平成14年11月30日〕	前期 〔自平成14年6月1日 至平成15年5月31日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの 保険配当金 26百万円	1. 営業外収益のうち主要なもの 保険配当金 26百万円	1. 営業外収益のうち主要なもの 保険配当金 26百万円 旅費交通費還付金 22百万円
2. 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 9百万円	2. 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 41百万円 有価証券売却損 18百万円	2. 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 35百万円
3. _____	3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 103百万円	3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 173百万円 貸倒引当金戻入益 111百万円
4. 特別損失のうち主要なもの 事務所統廃合費用 49百万円	4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 65百万円 関係会社株式評価損 22百万円	4. 特別損失のうち主要なもの 特別退職関連費用 1,542百万円 事務所統廃合費用 207百万円 固定資産除売却損 191百万円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 228百万円 無形固定資産 6百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 286百万円 無形固定資産 8百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 545百万円 無形固定資産 15百万円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	期 別	当中間期末 (平成15年11月30日現在)	前中間期末 (平成14年11月30日現在)	前期末 (平成15年5月31日現在)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び預金勘定 31,346百万円 現金及び現金同等物 31,346百万円	現金及び預金勘定 80,522百万円 現金及び現金同等物 80,522百万円	現金及び預金勘定 34,669百万円 現金及び現金同等物 34,669百万円

リース取引

項 目	期 別	前中間期	前期
		(自平成15年6月1日 至平成15年11月30日)	(自平成14年6月1日 至平成14年11月30日)
オペレーティング・リース取引(借主側)		未経過リース料	未経過リース料
		1年以内 2百万円	1年以内 0百万円
		1年超 1百万円	1年超 -百万円
		合 計 4百万円	合 計 0百万円

有価証券

当中間期末(平成15年11月30日現在)

1. 子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	3,001	3,008	6
(3)その他	-	-	-
合 計	3,001	3,008	6

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	143	357	214
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	143	357	214

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	49,496
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	340

前中間期末（平成14年11月30日現在）

1. 子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	119	165	46
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	119	165	46

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	286

前期末（平成15年5月31日現在）

1. 子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	7,262	7,262	0
(3) その他	1,149	1,149	0
合 計	8,411	8,411	0

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	143	227	84
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	143	227	84

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	42,097
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	257

デリバティブ取引

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

持分法損益等

該当事項はありません。

継続企業の前提

該当事項はありません。